

【ポスター発表】

限界集落における地域住民のパワーと農産物直売所とのかかわりの関連 —農産物直売所が持つ地域住民のパワー結集機能とエンパワメントの可能性—

○ 武蔵野大学 渡辺 裕一 (4308)

限界集落 地域住民 パワー結集機能

1. 研究目的

限界集落とは「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」を指す(大野, 2008)。限界集落は人口、戸数がゼロとなり消滅してしまう消滅集落となる危機に直面している。国土交通省国土計画局総合計画課の平成18年の調査によれば、これらの集落では集落機能の維持が困難になったことにより、耕作放棄地の増大や空き家の増加、森林の荒廃、ごみの不法投棄、獣害・病虫害の発生といった問題が発生している。これらの問題は地域住民の生活と直結しており、解決・対処することで地域における生活を維持していかなければならず、社会的なサービスが十分に整備されることが難しい集落の状況においては、地域住民のパワーを結集して問題を解決することが必要不可欠な状況である。

本研究のテーマにある農産物直売所は、調査対象であるA集落の「高齢になっても畑などの役割を続けやすい」という強みをいかして計画された取り組みであり、また、高齢期の住民が多い地域で高齢期の人々のパワーを引き出せるアプローチが必要であり、農産物直売所が設置されたと考えられる。そこで本研究では、限界集落における地域住民のパワーと農産物直売所とのかかわりの関連を明らかにし、農産物直売所の持つ地域住民のパワー結集機能とエンパワメントの可能性について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査対象であるA集落は、2007年1月現在の総人口542人、うち65歳以上の高齢者人口が284人であり、高齢化率は53.2%である。1本の川に沿って4つの集落があり、1つの村を形成していた。近年の市町村合併により、社会福祉協議会職員は常駐しなくなり、役場は支所となり保健師も常駐しなくなった。調査は、A集落の住宅地図に基づいて調査員が全戸を訪問し、20歳以上の地域住民すべてを対象に調査票を配布、数日おいて回収を行う配票留置法を基本として実施した。調査期間は、2011年2月11日から3月9日までとし、調査期間内において郵送による回答も受け付けた。全体で230件を配布し、187件の有効回答を得た(有効回答率81.3%)。住宅はあるものの空き家になっているお宅が相当数あり、住民基本台帳上の人口と調査票配布件数に違いが認められた。また、かなりの高齢や要介護状態であること、その他調査票配布時に調査協力の同意が得られなかったことなどの理由により、調査票配布件数自体が少なくなった。

農産物直売所へのかかわりとして、「出資している」「品物を出している」「運営に参加している」「買い物に行く」「食事に行く」について、その有無を質問した。地域住民のパワーについては、地域の高齢者福祉課題の解決に働きかけようとする住民のパワーを測定する「地域住民の高齢者支援パワー尺度 (SPES) (渡辺, 2008)」を用いた。10項目により構成される尺度について、Cronbachの α は0.912であり、十分な内的整合性が認められたと考えられる。分析では、農産物直売所とのかかわりの有無による SPES 得点の差について、t 検定を行う。

3. 倫理的配慮

調査研究の実施における倫理的配慮として、事前に調査対象地域の自治体に調査票を提出し、調査の実施及び内容について理解を得た。また、調査員には調査票の回収及び回収した調査票の管理、個人情報保護について研修を行った。対象者には、調査内容は調査目的以外に使用しないこと、得られたデータは統計的に処理すること等を調査票に明記し、回答をもって調査への協力に同意が得られたこととした。

4. 研究結果

t 検定の結果、農産物直売所に「出資している」「品物を出している」「運営に参加している」という場合には、1%水準で有意に SPES 得点が高いことが明らかになった。「買い物に行く」「食事に行く」では、行かない人との間の SPES 得点に有意な差は認められなかった。

5. 考察

分析結果からは、農産物直売所が地域住民の持つパワーを高めるのに寄与したかどうかについては明らかにすることはできない。「出資している」「品物を出している」「運営に参加している」という人々の SPES 得点の高さからは、農産物直売所ができたことにより、地域の中で住民それぞれが元々個々別々に拡散して所有していたために潜在化されていたパワーが、農産物直売所という装置が持つ地域住民のパワー結集機能を通して集められ、顕在化したと言えるのではないだろうか。つまり、農産物直売所が、拡散し潜在化されていた地域住民のパワーを結集することで、エンパワメントの機能を果たしていた可能性が考えられる。多変量解析による詳細な分析の実施は、今後の課題としたい。

文献：

大野晃、『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター, 2008, p. 21.

国土交通省国土計画局総合計画課, 「平成 18 年度国土計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査最終報告」, 2006.

渡辺裕一. 地域住民の高齢者支援パワー尺度の作成における構成概念妥当性の検討. 人間関係学研究 (大妻女子大学人間関係学部紀要). 2008. 10. 181-186.

※本研究は、2009 年度から 2011 年度の文部科学省科学研究費補助金 (若手研究 B) 「高齢者支援に向けた地域住民のエンパワメント・プログラムの評価方法に関する研究 (研究代表者: 渡辺裕一)」を受けて行った研究成果の一部です。